

作成上の注意事項： 可能な限り、A3用紙両面印刷で作成すること。
(2枚以上にわたる場合は、割印を押印のこと。)

様式第9号(第9条関係)

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 様

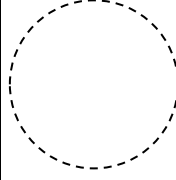
所在地
名称
代表者

印

借入申込書

被災中小企業施設・設備整備支援事業について、下記のとおり借入を申し込みます。
なお、貸付けの決定及び資金の交付を受けることとなった場合は、借入金額及び償還方法、連帯保証人・担保については、貴センターの指示に従うことを申し添えます。

- 被災中小企業施設・設備整備支援事業の区分(以下のいずれかを選択)
 - 中小企業組合等協同施設等災害復旧費補助金に関する貸付け
 - 中小企業団体に対する貸付け
 - 貸工場等に入居する中小企業者に対する資金の貸付け
 - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業に関する貸付け
- 借入希望額(設備導入計画の合計金額と一致)
金 千円
- 希望償還期限・据置期間
償還期限 年
据置期間 年
- 申込人の概要

企業名		企業印 	連絡担当者名
代表者名			連絡先(常時連絡がとれる電話番号) ()
本社所在地	(法人は登記上、個人は住民票上の住所) 〒	電話番号 : () FAX : ()	
支社・工場所在地	〒	電話番号 : () FAX : ()	

通知等の送付先 ■本社所在地, □支社・工場所在地, その他 ()
※支社・工場に係る欄は、被災した支社・工場の所在地、電話番号等を記入。

5 連帯保証人(本人が自書・捺印のこと)

氏名	印	生年月日	昭和 平成 年 月 日
住所		年収	千円

職業		申請人との関係	
----	--	---------	--

6 企業概要

資本金	千円		大企業の出資割合	%	
従業員数 (企業全体のもの)	常勤役員	名	沿革	創業	年 月
	常用従業員	名		法人化	年 月
	小計	名		通算	年 月 日
	パート等	名		県立地	年 月
	合計	名			
主な業種			加入団体		
主要拠点 (工場・店舗)	〒 -		TEL	()	
			FAX	()	

7 設備導入計画(金額は消費税込み金額)

補助対象	設備名	形式・規格	法定耐用年数	単価(千円)	数量	金額(千円)
					合計金額	
	設置時期			設置場所		
設備の必要性と効果など						
導入予定設備の中長期的な使用方法						

※補助事業以外も含めた設備導入計画を記入。

※「補助対象」欄には、対象の場合は○、対象外の場合は×を記入。

8 本設備に係る資金計画(設備ごとに異なる場合は、それぞれを作成)

設備導入合計額	貸付申請額	補助金	自己資金	その他借入額
その他借入額の概要				
借入先	借入金額	借入期間	利率(年利%)	その他

9 商取引先の現状

主要販売先	所在地	主要取引品目	売上割合	補助グループ 否か
主要仕入先	所在地	主要取引品目	売上割合	補助グループ 否か

10 金融機関との取引状況

金融機関名	当座・普通	定期・積金	合計

預 金						
借 入 金	借入先	長期/短期	借入額	残高	借入期間	利率

11 決算実績と今後の見込み

決算期 (過去3年間、今後3年間)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	税引後利益 (千円)	減価償却費 (千円)
年 月(3年度前)				
年 月(2年度前)				
年 月(1年度前)				
令和 年 月(借入年度)				
令和 年 月(1年度後)				
令和 年 月(2年度後)				
令和 年 月(3年度後)				

12 償還計画

	左欄の金額 (千円)	各合計額 (千円)	債務償還年数 ①/②
借入申込の前年度末の長期借入金額		①左欄の合計額	}
本借入申込に係る借入額			
借入申込の前年度末の税引後利益		②左欄の合計額	
借入申込の前年度の減価償却費			

※「借入申込の前年度末の長期借入金額」は、「金融機関との取引状況」のうち「借入金」の長期の合計額を記入

※「本借入申込に係る借入額」は、「借入希望額」(設備導入計画の合計金額)を記入

※「借入申込の前年度末の税引後利益」と「借入申込の前年度の減価償却費」は、「決算実績と今後の予定」の「1年度前の税引後利益」と「1年度前の減価償却費」を記入

13 同意確認

本件の借入申込の貸付審査につきまして、貴センターが銀行取引協会および信用保証協会に対して既往取引内容・債務状況について照会を取ることに不服を申し上げます。

14 申請時確認事項

確認項目

回答(いずれかを○で囲む)

- | | |
|--|-----------|
| 1 借入の対象は不動産(建物等)、動産(設備、車両)か? | 不動産 動産 両方 |
| 2 (不動産について)建物は新築か?既存建物の修繕か?
(新築・修繕共通)対象の建物に、センター単独での第1順位
位抵当権設定が可能か? | 新築 既存 両方 |
| 3 (既存の建物の場合)他の金融機関の(根)抵当権が設定されている場合は、センターが第1順位となるよう(根)抵当権の順位変更が可能か? | はい いいえ |
| 4 (他の金融機関の(根)抵当権が設定されている場合記入)
所在、家屋番号
金融機関名 | はい いいえ |

- | | | | |
|---|--|----|-----|
| 5 | (4で「はい」の場合)既に当該金融機関から順位変更について応諾を得ている | はい | いいえ |
| 6 | (動産について)センターの譲渡担保設定が可能か? | はい | いいえ |
| 7 | (不動産・動産共通)借入対象の施設・設備・車両に、借入金額に見合う火災・車両保険の加入は可能か? | はい | いいえ |
| 8 | 加入した保険に対しセンターの質権設定は可能か? | はい | いいえ |

(添付書類)

- ・ 過去3事業年度の税務申告書(決算書、付属明細書、勘定科目内訳書、固定資産台帳を含む。)の写し
- ・ 納税証明書(国税、県税及び市町村民税の滞納が無い事の証明)
- ・ 借入申込事業者及び連帯保証人の固定資産証明書(評価額が記載されたもの)
- ・ 法人の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は住民票、開業届けの写し
- ・ 金融機関からの借入がある場合は借入返済表
- ・ 借入希望額の根拠となる資料(カタログ、設計図、見積書等の写し)
- ・ 罹災証明書の写し
- ・ 補助金認定書の写し、仮設工場の入居を証明するものの写し
- ・ 補助金交付申請書及び中小企業等グループ復興計画認定申請書(県に提出したものの写し)
- ・ その他必要と認める書類